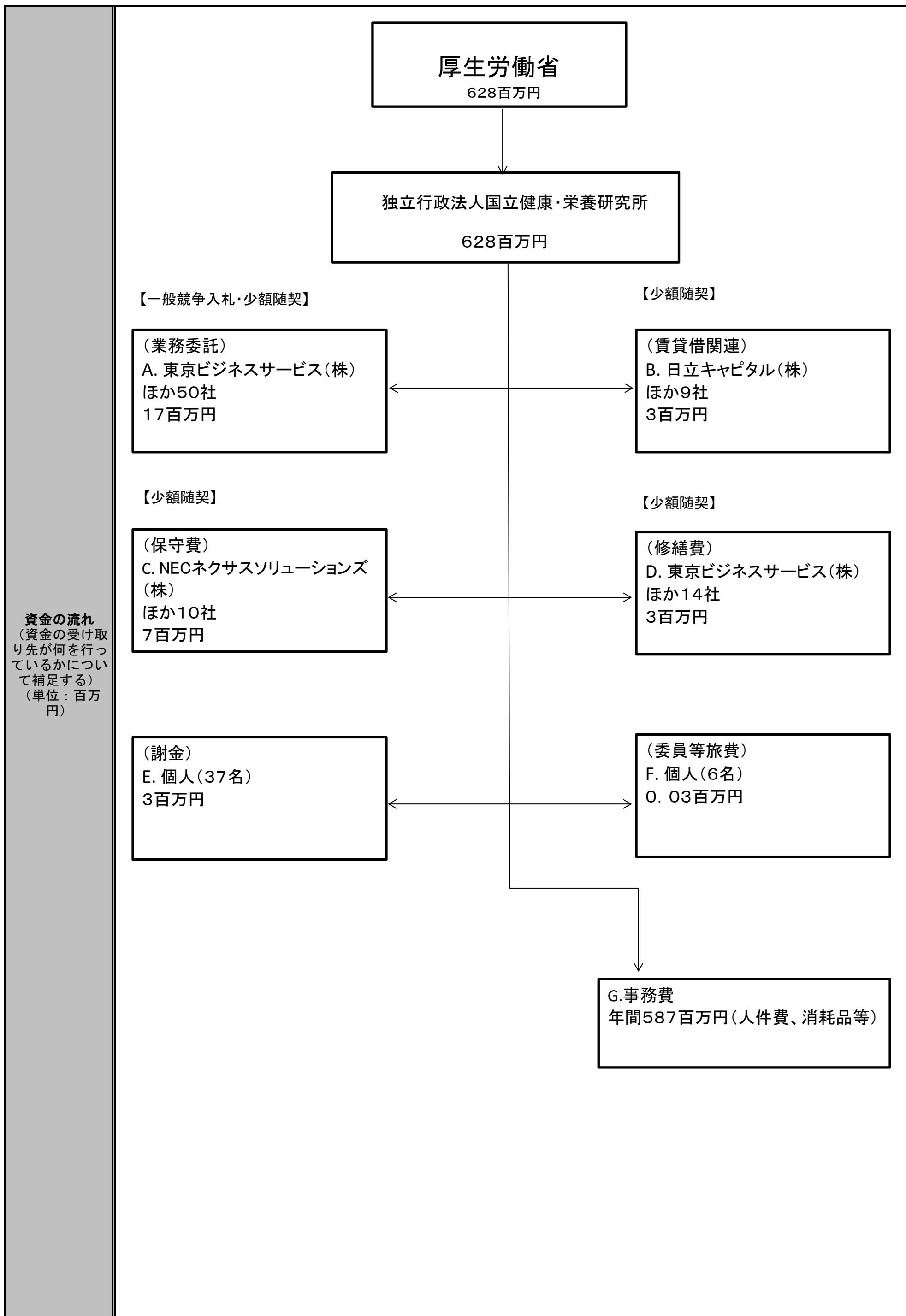


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金		担当部局庁	独立行政法人国立健康・栄養研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	事務部会計課		事務部長 藤村陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人国立健康・栄養研究所法 独立行政法人通則法		関係する計画、通知等	独立行政法人国立健康・栄養研究所中期目標 独立行政法人国立健康・栄養研究所中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の健康の保持及び増進に関する調査・研究等を行い、国民の栄養、運動、健康、健康食品等について、公平・客観的な科学的知見の提示等を行うことにより、もって、国民の公衆衛生の向上及び増進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の栄養、健康の保持・増進及び食生活に関する調査研究、また健康増進法に基づく国民健康・栄養調査の集計、特別用途食品の許可・承認に必要な試験及び収去された食品の試験などを実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	739	691	667	659	647	
		補正予算			△39			
		繰越し等						
		計	739	691	628	659	647	
		執行額	739	691	628			
	執行率 (%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	査読付きの学術誌への学術論文掲載件数 (平成22年度 50報以上、平成23年度以降 80報以上)		成果実績	報	95	106	106	80
			達成度	%	190	133	133	
	学会における口頭発表回数 (平成22年度 150回以上、平成23年度以降200回以上)		成果実績	回	200	203	174	200
		達成度	%	133	102	87		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	中期計画に示したプロジェクト研究課題のうち10課題、プロジェクト研究の他に、東日本大震災への対応に関する課題として、被災地での的確な地域栄養活動のための大震災プロジェクトの1課題を実施している。		活動実績 (当初見込み)	課題数	10	11	11	11
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	495	479	効率化係数による減、退職手当の減、給与特例法の終了による増など				
	一般管理費	71	69	効率化係数による減				
	業務経費	93	92	効率化係数による減				
	特殊要因	0	6	設備整備費要求による増				
	計	659	647					

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費必要性入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民の栄養、健康の保持・増進及び食生活に関する調査・研究等を行うため、広く国民にニーズがある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	国民の栄養、健康の保持・増進及び食生活に関する調査・研究等を行うため、優先度の高い事業となっている。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当研究所では随意契約によることができる基準を100万円以下(賃貸借は80万円)としており、国等より厳しい基準にしているほか、契約の透明性、公平性を確保するため公告期間の拡大や参加要件の緩和等を行っているところである。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約事務取扱要領にて再委託の制限を行っているところから、いわゆる事業の丸投げは行っていない。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	—	—							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については、プールや運動フロアを調査研究に使用していない時間帯に貸出を行っている。							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	研究の重複を避けるため、理事長による研究内容等のヒアリングを実施しているほか、所内セミナーを実施し研究者同士で研究発表を行っている。また、外部との研究者については、e-Radを活用し、研究内容が重複しないよう努めている。							
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名	—	—							
点検結果	—	—	—							
	—	—	—							
外部有識者の所見										
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状通り	本事業は、国民の公衆衛生の向上及び増進を図るための事業であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	—									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成22年 570	平成23年 519	平成24年 459							



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京ビジネスサービス(株)			E.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	業務委託費	プール施設日常点検、プール清掃等	5					
	計		5	計		0		
B.			F.			G.東京電力(株)		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	G.東京電力(株)	
							G.東京電力(株)	
							G.東京電力(株)	
							G.東京電力(株)	
							G.東京電力(株)	
							G.東京電力(株)	
							G.東京電力(株)	
							G.東京電力(株)	
	計		0	計		0	G.東京電力(株)	
C.NECネクサスソリューションズ(株)			G.東京電力(株)			H.		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	H.	
	保守費	健康食品等関連情報管理情報システムソフトウェア保守等	2	水道光熱費	電気料(国立感染症研究所にて契約)	20	H.	
							H.	
							H.	
							H.	
							H.	
							H.	
							H.	
	計		2	計		20	H.	
D.			H.			H.		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	H.	
							H.	
							H.	
							H.	
							H.	
							H.	
							H.	
							H.	
	計		0	計		0	H.	

支出先上位10者リスト

A.(業務委託)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京ビジネスサービス(株)	プール施設日常点検等	4	1	91.40%
		屋内各施設(体育館、プールなど)清掃			
2	(株)ハイシステム	廃棄物運搬処理業務等	2	3	81.30%
3	(株)フォーム印刷社	パンフレット印刷、研究報告印刷等	1	随意契約	
4	NECネクサスソリューションズ(株)	HFNET素材情報提供機能改修	1	随意契約	
5	東京官書普及(株)	平成23年度財務諸表に関する公告掲載請負	1	随意契約	
6	フタバ事務器株式会社	映像・音響システムプログラム改修等	1	随意契約	
7	(株)高長	薬物動態遺伝子発現解析等	1	随意契約	
8	株式会社アイキ	セミナー関係印刷業務	0	随意契約	
9	(株)チヨダサイエンス	純水・超純水装置メンテナンス	0	随意契約	
10	(株)KYOA	書類等搬出運搬溶解処理等	0	随意契約	

B.(賃貸借関連)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日立キャピタル(株)	安定同位体質量分析装置リース等	1	随意契約	
2	NTTファイナンス(株)	複写機リース等	1	随意契約	
3	(株)リブ・マックス	外国人招聘者住居賃貸料	1	随意契約	
4	NECキャピタルソリューションズ(株)	生体ガス分用質量分析装置、遺伝子增幅装置リース等	0	随意契約	
5	エルゼビア・ビー・ブイ・サイエンス・アンド・テクノロジー	サイエンスダイレクト使用料	0	随意契約	
6	日本GE株式会社	超音波診断装置リース	0	随意契約	
7	(資)マイウェブジャパン	ドメイン更新料、レンタルサーバー料	0	随意契約	
8	国立大学法人 京都大学	大型計算機システム利用負担金	0	随意契約	
9	大和産業(株)	パイプイス、展示用テーブルレンタル料	0	随意契約	
10	国立大学法人 東京大学(医科学研究所)	FACSコアラボラトリ一利用料	0	随意契約	

C.(保守費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	NECネクサスソリューションズ(株)	健康食品等関連情報管理システムソフトウェア保守	1	随意契約	
		特別用途食品及び栄養療法エビデンス等に関するDBシステム保守			
2	富士ゼロックス(株)	複写機保守等	1	随意契約	
3	(株)高電社	WEB翻訳サービス保守	1	随意契約	
4	(株)なうデータ研究所	WEBシステム運用管理保守	1	随意契約	
5	(株)システムエグゼ	ホームページサーバー保守	1	随意契約	
6	キャノンマーケティングジャパン(株)	複写機保守	1	随意契約	
7	日本ベリサイン(株)	クラウド型WAF年間保守	0	随意契約	
8	神田通信機(株)	会計システム保守	0	随意契約	
9	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守	0	随意契約	
10	エプソン販売(株)	複写機保守	0	随意契約	

D.(修繕費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京ビジネスサービス(株)	プール設備循環ポンプ更新工事	1	随意契約	
2	(株)チヨダサイエンス	純水・超純水装置修理	1	随意契約	
3	東洋メディック(株)	骨密度測定装置修理	0	随意契約	
4	(有)アルゴシステム	カロリーチャンバーガス分析システム修理等	0	随意契約	
5	アナテック株式会社	PCRシステム修理	0	随意契約	
6	キャノンシステムアンドサポート(株)	レーザープリンター修理	0	随意契約	
7	ダイオテック東京(株)	HPLC修理	0	随意契約	
8	(株)ユニフレックス	マイクロウェーブ修理	0	随意契約	
9	衆浩建設(株)	ブラインド修理	0	随意契約	
10	株式会社バイオシス	ピペット修理	0	随意契約	

E.(謝金)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	A氏	調査研究協力依頼	0.3		
2	B氏	調査研究協力依頼	0.3		
3	C氏	調査研究協力依頼	0.3		
4	D氏	調査研究協力依頼	0.3		
5	E氏	調査研究協力依頼	0.2		
6	F氏	調査研究協力依頼	0.1		
7	G氏	研究倫理審査委員会	0.1		
8	H氏	調査研究協力依頼	0.1		
9	I氏	調査研究協力依頼	0.1		
10	J氏	研究倫理審査委員会	0.1		

F.(旅費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	K氏	契約監視委員会	0.01		
2	L氏	契約監視委員会	0.01		
3	M氏	外部評価委員会	0.005		
4	N氏	契約監視委員会	0.004		
5	O氏	外部評価委員会	0.003		
6	P氏	外部評価委員会	0.002		
7					
8					
9					
10					

G.(事務費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京電力(株)	電気料(国立感染症研究所にて契約)	20		
2	(株)チヨダサイエンス	ICP質量分析装置一式等 購入	19	2	99.90%
3	東京ガス(株)	ガス料(国立感染症研究所にて契約)	5		
4	東京都水道局	水道料(国立感染症研究所にて契約)	4		
5	岩井化学薬品株式会社	高性能生物発光測定用プレートリーダー等 購入	4	2	96.40%
6	丸善株式会社	外国図書購入等 購入	2	随意契約	
7	東邦酸素工業株式会社	二重標識水用water-18O 10atm%等 購入	2	2	91.70%
8	フタバ事務器株式会社	会議室プロジェクター等 購入	2	随意契約	
9	SAS institute JAPAN株式会社	SASライセンス更新料等	1	随意契約	
10	室町機械株式会社	マウス運動測定装置一式等 購入	1	随意契約	